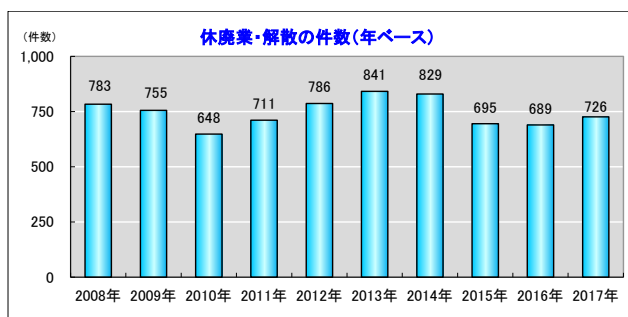


特別企画： 広島県 企業の休廃業・解散動向調査（2017年）

休廃業・解散は 726 件、倒産件数の 4.68 倍に ～代表者年齢、70 歳以上が 46.6% を占める～

はじめに

6年目に入ったアベノミクスのもとで、国内景気は概ね回復基調で推移し、大手企業を中心に経営環境は好転している。この間、資金繰りの厳しい中小企業を金融面で下支える目的で2009年10月に施行された中小企業金融円滑化法が、2013年3月に終了して以降も返済猶予の方針は継続され、企業倒産は



抑制されてきた。一方で、破産などの法的整理に至っていないものの経営者の高齢化、後継者不在などの理由で廃業したり、事業を休止したりする事業者の動向はどのようなのだろうか。

そこで、帝国データバンク広島支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、広島県で2008年～2017年に休廃業、解散などに至った事業者（法人・個人含む）を集計した。

- ◇ 「休廃業・解散」は、企業の活動停止が確認できた企業の中で、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース
- ◇ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。「倒産」とは異なり、官公庁などに「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースなど、資産が負債を上回っている状態で企業活動を停止することが前提。ただし、負債が資産を上回っている疑いのある企業や、いわゆる夜逃げ状態にあり、「倒産」と断定できない企業を含む
- ◇ 「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記簿などで解散が確認できたケースが該当する

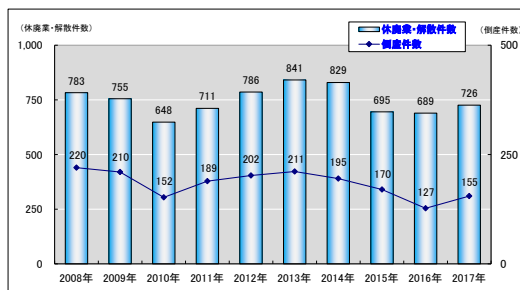
調査結果（要旨）

1. 広島県の2017年の休廃業・解散件数は726件。2017年の倒産件数（155件）の4.68倍に
2. 種類別、「休廃業」（470件）が16.0%増加。「解散」（256件）は9.9%減少
3. 業種別、8業種中5業種で前年を上回る。「建設業」が最多の246件
4. 都道府県別、広島県の「休廃業・解散」件数・増加率は全国5位
5. 代表者の年齢別、「70歳以上」が46.6%。高齢化・後継者不在が事業停止の背景に

1. 休廃業・解散件数は726件、「倒産件数」の4.68倍に

2017年に休廃業・解散した企業（個人経営を含む）件数は726件。前年に比べて37件（5.4%）多く、4年ぶりに増加した。

2017年の倒産件数（155件）の4.68倍で、倍率は3年連続で4倍を超え、過去10年間で最も高かった前年に次いで2番目に高い水準となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	前年比 (%)
休廃業・解散	783	755	648	711	786	841	829	695	689	726	5.4
倒産	220	210	152	189	202	211	195	170	127	155	22.0
休廃業・解散/倒産	4.36倍	3.56倍	3.60倍	4.26倍	3.76倍	3.89倍	3.99倍	4.25倍	5.43倍	4.68倍	

2. 種類別：「休廃業」は470件、「解散」は256件

休廃業・解散を種類別にみると、「休廃業」は470件で、前年に比べて65件（16.0%）増加した。3年ぶりに前年を上回り、倒産件数（155件）の3.03倍となった。

「解散」は256件で、前年に比べて28件（9.9%）減少した。2年ぶりに前年を下回り、倒産件数（155件）の1.65倍となった。

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	構成比 (%)	前年比 (%)
休廃業	474	461	373	444	454	547	591	468	405	470	64.7	16.0
解散	309	294	275	267	332	294	238	227	284	256	35.3	▲9.9
合計	783	755	648	711	786	841	829	695	689	726	100.0	5.4

3. 業種別：5業種で前年を上回る、「建設業」が最多の246件

業種別にみると、8業種中5業種で前年を上回った。増加率が最も高かったのは「不動産業」（前年比57.6%増）で、「運輸・通信業」（38.5%増）、「サービス業」（22.2%増）、「小売業」（6.4%増）、「建設業」（0.8%増）が続いた。一方、減少率が最も高かったのは、「製造業」（27.8%減）で、「その他」（21.4%減）が続いた。

件数で見ると、「建設業」が246件（構成比33.9%）で最も多く、2年連続で増加した。次いで、「サービス業」が154件（21.2%）、「小売業」が133件（18.3%）が続いた。

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	構成比 (%)	前年比 (%)
建設業	290	276	259	243	280	284	293	240	244	246	33.9	0.8
製造業	79	93	58	80	86	69	75	62	79	57	7.9	▲27.8
卸売業	90	90	80	83	74	88	74	62	55	55	7.6	0.0
小売業	148	149	109	131	137	169	143	122	125	133	18.3	6.4
運輸・通信業	18	24	24	17	22	24	20	20	13	18	2.5	38.5
サービス業	102	78	88	112	131	149	158	143	126	154	21.2	22.2
不動産業	31	31	20	35	44	40	48	32	33	52	7.2	57.6
その他	25	14	10	10	12	18	18	14	14	11	1.5	▲21.4
合計	783	755	648	711	786	841	829	695	689	726	100.0	5.4

4. 都道府県別：広島県の「休廃業・解散」件数・増加率は全国5位

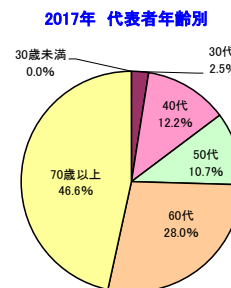
「休廃業・解散」件数・増減率					「休廃業・解散」率			「倒産」件数・増減率				
順位	都道府県	2016年 (件)	2017年 (件)	前年比 (%)	順位	都道府県	2017年 (%)	順位	都道府県	2016年 (件)	2017年 (件)	前年比 (%)
1	福井県	275	316	14.9	1	新潟県	2.267	1	三重県	80	126	57.5
2	福島県	349	380	8.9	2	宮崎県	2.233	2	高知県	22	30	36.4
3	大阪府	1,211	1,295	6.9	3	福井県	2.131	3	徳島県	26	34	30.8
4	山梨県	261	277	6.1	4	山梨県	2.126	4	福島県	44	56	27.3
5	広島県	689	726	5.4	5	富山県	2.071	5	広島県	127	155	22.0
6	奈良県	248	261	5.2	6	奈良県	2.033	6	京都府	210	251	19.5
7	三重県	400	420	5.0	7	北海道	1.975	7	滋賀県	78	91	16.7
8	富山県	312	327	4.8	8	愛媛県	1.972	8	岐阜県	144	168	16.7
9	愛媛県	350	361	3.1	9	佐賀県	1.963	9	群馬県	87	99	13.8
10	鹿児島県	253	260	2.8	10	群馬県	1.939	10	岩手県	45	51	13.3
11	東京都	2,745	2,815	2.6	11	三重県	1.938	11	新潟県	69	76	10.1
12	山形県	290	296	2.1	12	島根県	1.919	12	愛媛県	41	45	9.8
13	埼玉県	1,047	1,065	1.7	13	山口県	1.916	13	大阪府	1,137	1,238	8.9
14	岩手県	202	205	1.5	14	広島県	1.897	14	岡山県	64	69	7.8
15	福岡県	924	936	1.3	15	徳島県	1.876	15	愛知県	525	562	7.0
16	愛知県	1,245	1,238	▲0.6	16	岡山県	1.848	16	東京都	1,599	1,693	5.9
17	香川県	248	243	▲2.0	17	岐阜県	1.818	17	山梨県	37	39	5.4
-	全国	24,957	24,400	▲2.2	18	山形県	1.817	18	沖縄県	41	43	4.9
18	高知県	172	168	▲2.3	19	鳥取県	1.813	19	兵庫県	432	450	4.2
19	神奈川県	1,194	1,163	▲2.6	20	栃木県	1.793	20	長野県	95	98	3.2
20	北海道	1,448	1,408	▲2.8	21	高知県	1.732	21	北海道	257	265	3.1
21	宮崎県	344	330	▲4.1	22	埼玉県	1.730	22	奈良県	73	75	2.7
22	熊本県	346	331	▲4.3	23	和歌山県	1.729	-	全国	8,164	8,376	2.6
23	岡山県	471	450	▲4.5	24	静岡県	1.718	23	山口県	54	55	1.9
24	新潟県	781	744	▲4.7	25	福岡県	1.702	24	秋田県	55	56	1.8
25	沖縄県	288	274	▲4.9	26	沖縄県	1.698	25	埼玉県	349	353	1.1
26	岐阜県	428	407	▲4.9	27	香川県	1.689	26	青森県	44	44	0.0
27	京都府	479	454	▲5.2	28	熊本県	1.678	27	香川県	37	37	0.0
28	青森県	297	280	▲5.7	-	全国	1.667	28	神奈川県	527	519	▲1.5
29	静岡県	778	733	▲5.8	29	大分県	1.663	29	宮城県	92	89	▲3.3
30	徳島県	201	189	▲6.0	30	福島県	1.651	30	鹿児島県	69	64	▲7.2
31	山口県	345	324	▲6.1	31	兵庫県	1.647	31	大分県	36	33	▲8.3
32	群馬県	567	531	▲6.3	32	滋賀県	1.645	32	栃木県	136	124	▲8.8
33	宮城県	378	353	▲6.6	33	長崎県	1.637	33	熊本県	40	36	▲10.0
34	兵庫県	906	836	▲7.7	34	愛知県	1.636	34	石川県	63	56	▲11.1
35	大分県	288	265	▲8.0	35	神奈川県	1.634	35	福岡県	291	258	▲11.3
36	鳥取県	152	139	▲8.6	36	茨城県	1.626	36	福井県	49	43	▲12.2
37	茨城県	520	474	▲8.8	37	千葉県	1.622	37	静岡県	305	260	▲14.8
38	千葉県	893	814	▲8.8	38	長野県	1.592	38	千葉県	276	232	▲15.9
39	佐賀県	262	237	▲9.5	39	青森県	1.557	39	和歌山県	83	69	▲16.9
40	長野県	459	414	▲9.8	40	京都府	1.541	40	島根県	41	34	▲17.1
41	滋賀県	248	223	▲10.1	41	鹿児島県	1.527	41	宮崎県	32	26	▲18.8
42	秋田県	178	160	▲10.1	42	石川県	1.515	42	佐賀県	41	33	▲19.5
43	島根県	204	182	▲10.8	43	岩手県	1.454	43	茨城県	136	109	▲19.9
44	長崎県	283	245	▲13.4	44	宮城県	1.441	44	富山県	59	46	▲22.0
45	栃木県	456	393	▲13.8	45	東京都	1.373	45	山形県	48	37	▲22.9
46	石川県	280	238	▲15.0	46	秋田県	1.303	46	長崎県	36	27	▲25.0
47	和歌山県	262	220	▲16.0	47	大阪府	1.254	47	鳥取県	32	22	▲31.3

注1：休廃業・解散率＝「休廃業・解散」件数（2017年）÷2017年12月末時点のCOSMOS2収録件数

注2：倒産＝負債1000万円以上、法的整理のみ

5. 代表者の年齢別：「70歳以上」が46.6%、高齢化・後継者不在が背景に

代表者の年齢別にみると、年齢が判明している597件中、「70歳以上」が278件（構成比46.6%）で最も多かった。次いで、「60代」が167件（28.0%）で続き、「60歳以上」が構成比74.5%を占めた。このなかには、後継者のいる企業もあったようだが、多くは自身の高齢化と後継者難を理由に、事業を停止した事業者が多く含まれていると考えられる。



注：対象は、代表者の年齢が判明した597件

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	構成比 (%)
30歳未満	2	2	2	0	1	8	1	0	0	0	0.0
30代	15	11	19	13	12	29	26	15	17	15	2.5
40代	61	57	43	49	57	60	72	74	59	73	12.2
50代	151	127	93	91	85	95	89	87	76	64	10.7
60代	300	304	241	233	268	270	242	202	212	167	28.0
70歳以上	206	191	175	237	233	253	258	213	217	278	46.6
合計	735	692	573	623	656	715	688	591	581	597	100.0

※ 年齢の判明しない企業を集計から削除している

まとめ

広島県内の2017年の企業倒産件数は155件で、4年ぶりに増加に転じたものの、4年連続で100件台にとどまり法的整理は概ね抑制基調が続いた。一方、2017年の休廃業・解散件数は726件で、4年ぶりに増加し、倒産件数の4.68倍となり高い水準で推移した。

この背景には、法的な整理に至らないまでも、業績の回復が期待できないなかで、代表者の高齢化、後継者不在などの問題がある。スムーズに事業承継が進まなければ、年を追うごとに休廃業や解散を選択する企業は増加するだろう。

参考： 中国地方の県別推移

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	構成比 (%)	前年比 (%)
鳥取県	188	200	155	155	144	195	151	160	152	139	7.6	▲ 8.6
島根県	221	201	163	142	183	181	192	178	204	182	10.0	▲ 10.8
岡山県	407	457	470	415	415	437	479	532	471	450	24.7	▲ 4.5
広島県	783	755	648	711	786	841	829	695	689	726	39.9	5.4
山口県	387	362	327	342	328	386	331	367	345	324	17.8	▲ 6.1
合計	1,986	1,975	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	100.0	▲ 2.1

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井 俊
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242